

()内単位:千円

改革の視点	重点項目	行政における実践	住民・団体等の負担協力
1 簡素で柔軟な行政体制の確立	時代に対応した組織機構の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・12課26班体制、スタッフ制へ組織機構を改革 ・議会、行政委員会、附属機関等の改善による報酬等の縮減 (4,888) 	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">1億8千370万円</p> <p style="text-align: center; font-size: 3em; font-weight: bold;">改革の成果は</p>
	適正な定員管理対策	<ul style="list-style-type: none"> ・職員数4名削減 (41,308) 	
効果額	46,196千円	46,196千円	
2 効率的な行政経営の確立	民間活力の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・バス運行形態の見直しによる委託の拡大 (5,781) ・指定管理者制度導入プランの策定 ・指定管理者制度手続き条例の制定 	
	電子自治体の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・財務会計システムによる執行開始 ・グループウェア活用による事務の効率化 	
	行政評価制度の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・行政評価システム検討プロジェクト設置 	
効果額	5,781千円	5,781千円	
3 町民との信頼関係の強化	自治基本条例の制定	<ul style="list-style-type: none"> ・自治基本条例研究プロジェクト設置 	
	情報の公開と共有化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・上富良野交流広場(新ホームページ)の開設 	
効果額	—	—	
4 健全な財政基盤の確立	歳入の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・計画(H15)前の滞納額に対する徴収 (25,486) ・行政資産適正運用検討プロジェクト設置 ・広報誌への有料広告開始 (50) 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人住民税均等割の税率区分の廃止 (4,500) ・下水道使用料、保育料、在宅福祉事業サービス利用料、バス運賃の改正及び延長保育の新設 (21,841)
		<ul style="list-style-type: none"> ・職員給与の改正 (6,420) ・時間外勤務手当の抑制 (4,981) ・経常的な行政経費の縮減 (15,859) ・他会計における経費縮減 (6,510) (浄化センター管理経費、デイサービスセンターバス運行経費の見直し) 	<ul style="list-style-type: none"> ・他会計における経費縮減 (3,540) (国保納税奨励金の廃止)
	歳出の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の整理合理化 (職員互助会補助の削減) (419) ・負担金の整理合理化 (会議負担金の縮減を含む) (5,277) ・事務事業の見直し (8,169) (嘱託職員業務の統合、その他管理業務・事務等の改善) 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の整理合理化 (25,992) (住民生交付金、生活灯電気料補助、納税奨励金、その他団体及び奨励補助の廃止、削減) ・事務事業の見直し (2,679) (敬老祝い金の見直し、特認校登下校送迎の見直し)
		<ul style="list-style-type: none"> ・事業別予算による事務事業の明確化 	
	効果額	131,723千円	73,171千円
効果総額	183,700千円	125,148千円	58,552千円

平成16年度 行財政改革実施計画の進捗状況

町では「行財政改革実施計画」に沿って、行財政の効率化に取り組んでいます。この度、平成16年度の決算を終えたことから、平成17年度予算へ反映した効果や平成16年度の決算から抽出した効果を、平成16年度の実践成果としてまとめましたので、お知らせします。

町では、昨年、平成16年度から20年度までの5カ年を計画期間とする「行財政改革実施計画」を策定しました。

この計画は、昨年、町民の皆さんからお寄せいただいたご意見を参考にまとめた「新行財政改革基本方針」に基づき、『持続可能な財政構造への転換』『協働のシステムづくり』『行政資源の戦略的・重点的な活用』をめざし、具体的な行動を示す実践計画として策定したものです。

計画のスタートにあたる平成16年度においては、新たな行政組織機構体制をスタートさせるとともに、当該計画の策定から進行管理を、住民の立場から

担っていた代表組織として「行財政改革推進町民会議」を設置しました。

また、指定管理者制度導入プランの策定、パブリック・コメント（住民意見募集）の制度化や、個別の改革課題に応じた8つのプロジェクトの設置などに取り組み、さらに、職員数の削減や、町営バス運行形態の見直し、税等の収納対策の強化、

経常的な行政経費の縮減に努めるとともに、補助金の整理合理化や下水道使用料の改正など、町民の皆様にご負担とご理解をお願いしながら、その成果は1億8千30万円（右表）となりました。



昨年10月からは高齢者の方も、バスの乗車料金を負担



機構改革(16課65係 12課26班)に伴ない、職員数を削減

行財政改革に関するご意見・お問い合わせは
行政改革推進事務局 ☎456980

平成17年度 行財政改革の取り組み目標は 2億9千700万円をめざします。

改革の視点	主な取組み	目標額(千円)	
		行政対応	住民等対応
1 簡素で柔軟な行政体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・新組織体制の検証作業 ・議員、各機関委員等の報酬見直し ・新職員数適正化計画の策定、推進 ・職員提案制度の運用 ・その他各課題の継続的な取組み 	22,000	—
2 効率的な行政経営の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアハウスの民間移譲 ・指定管理者制度の導入 ・新総合行政システムの導入 ・富良野広域圏「自治のかたち検討プロジェクトチーム」の設置 ・その他各課題の継続的な取組み 	39,000	—
3 町民との信頼関係の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・自治基本条例素案の策定 ・パブリックコメント制度の運用 ・出前講座の運用 ・自治活動推進支援の制度化 ・その他各課題の継続的な取組み 	—	—
4 健全な財政基盤の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴミ処理手数料ほか、使用料等の見直し ・特別職、一般職の給料手当ての見直し ・補助金の新指針に基づく取組み ・事務事業の評価検証と予算への反映 ・その他各課題の継続的な取組み 	170,000	66,000
目標総額 297,000千円		231,000	66,000

町ではこの計画期間に、60億円（一般会計）を下回る財政規模を目標とし、住民と各関係機関の皆様との参加と協働を柱に、限られた行政資源の効率的・効果的な活用に努めてまいります。

平成17年度以降も、計画に沿って行財政改革を着実に実践していかねばなりません。

え、役場庁舎1階の町政情報提供コーナー及び町の行政ホームページに、行財政改革に関する情報を掲載しています。平成16年度の実績報告の詳細や、平成17年度の取組みスケジュールも掲載していますので、ぜひご覧いただき、ご意見をお寄せ願います。